

令和 4 年度

財務データ分析報告書

一 目 次 一

財務データ分析

集計概要 -----	1
1. 業種別集計 -----	2

広島東商工会

【集計概要】

(1) 調査目的

当会所属の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、財務数値の増減を把握する。

(2) 集計方法

当商工会地域（安芸支所、瀬野川支所、矢野支所）の事業所に関する、確定申告、金融支援で得られた事業者の財務データを集計した。

(3) 集計結果

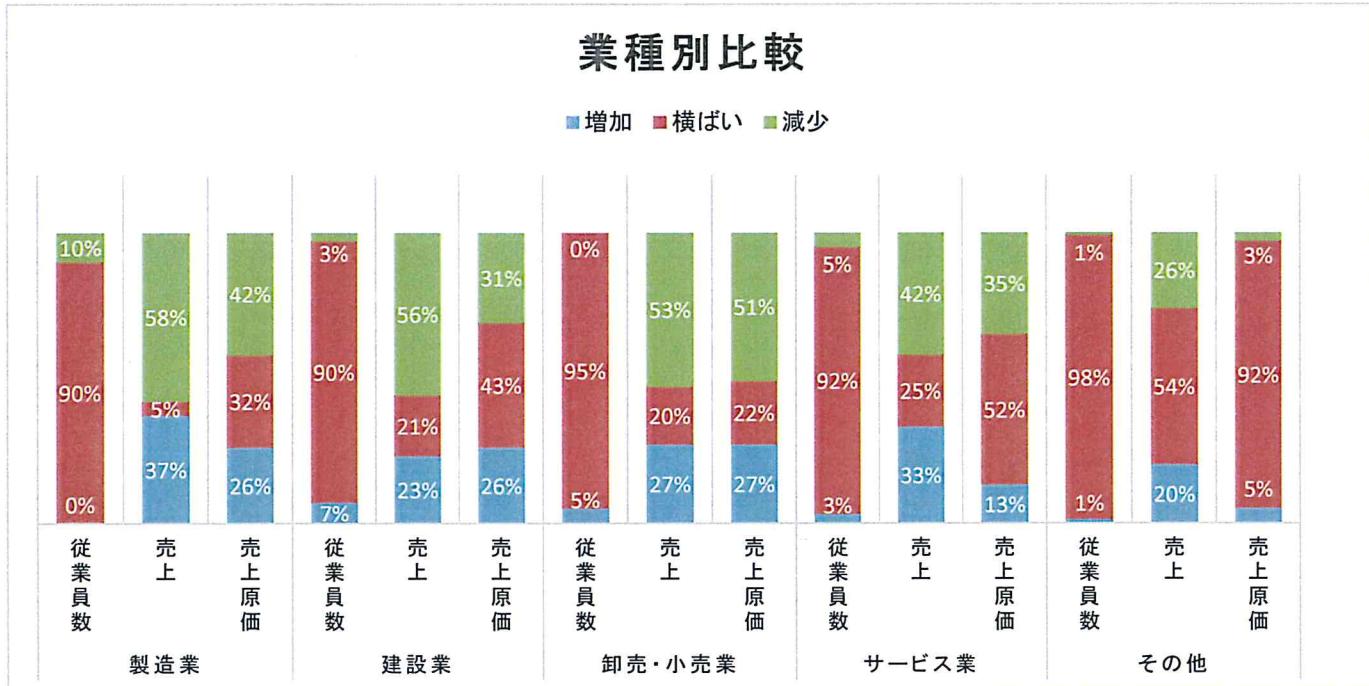
業種別件数

	製造業	建設業	小売業 卸売業	サービス業	その他	合計
計	19	97	41	158	123	438

(4) 報告書の見方

- 1) 売上高、営業利益、付加価値額について、令和3年と令和2年の数値を業種別に比較して、増減の件数を算出した。前年に比べて各数値が5%を超えて増加している場合「増加」、5%を超えて減少している場合「減少」、5%以内の増減の場合「横ばい」としている。
- 2) 売上にはコロナ関連支援金を含む雑収入が含まれている場合があるため、純粋な売上やその他項目の比較になっていないことがある。

管内小規模事業者の売上高と利益の比較



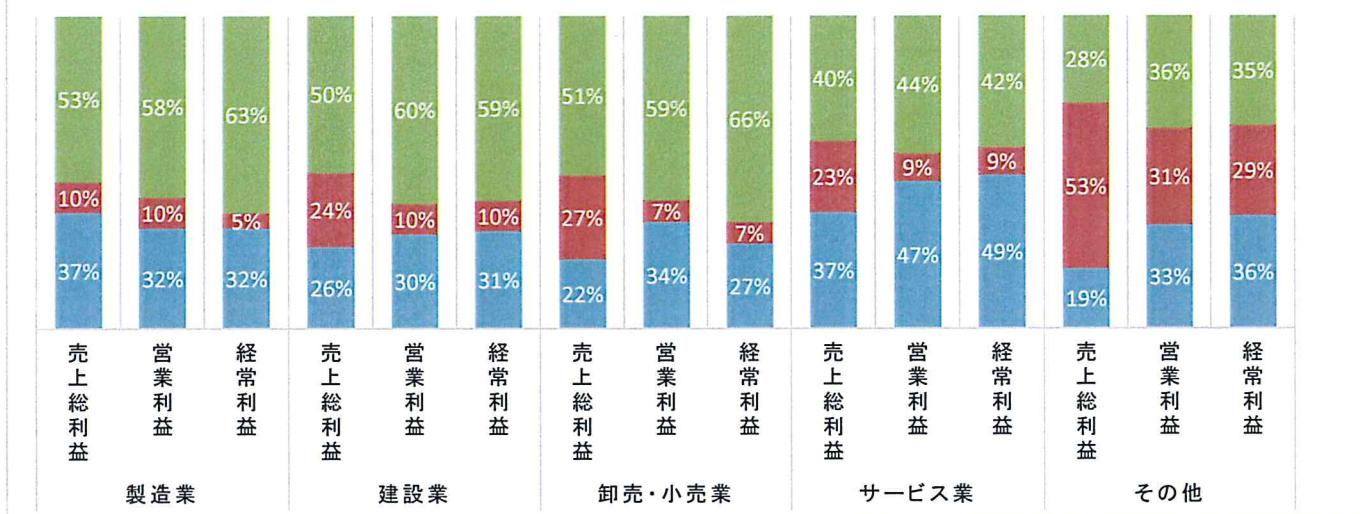
業種別の対象件数と前年比較

業種	件数	前年比	従業員数		売上		売上原価	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	19	増加	0	0%	7	37%	5	26%
		横ばい	17	90%	1	5%	6	32%
		減少	2	10%	11	58%	8	42%
建設業	97	増加	7	7%	22	23%	25	26%
		横ばい	87	90%	21	21%	42	43%
		減少	3	3%	54	56%	30	31%
卸売・小売業	41	増加	2	5%	11	27%	11	27%
		横ばい	39	95%	8	20%	9	22%
		減少	0	0%	22	53%	21	51%
サービス業	158	増加	5	3%	52	33%	20	13%
		横ばい	145	92%	40	25%	82	52%
		減少	8	5%	66	42%	56	35%
その他	123	増加	1	1%	25	20%	6	5%
		横ばい	121	98%	66	54%	113	92%
		減少	1	1%	32	26%	4	3%
	438	有効合計	438		438		438	

従業員数は概ね横ばい。コロナ禍においても従業員の雇用を守っていたとみられる。売上高はその他(主に不動産賃貸業)が横ばいである他は減少が多数を占めた。売上原価は横ばいが減少よりも多い業種があった。

業種別比較

■増加 ■横ばい ■減少

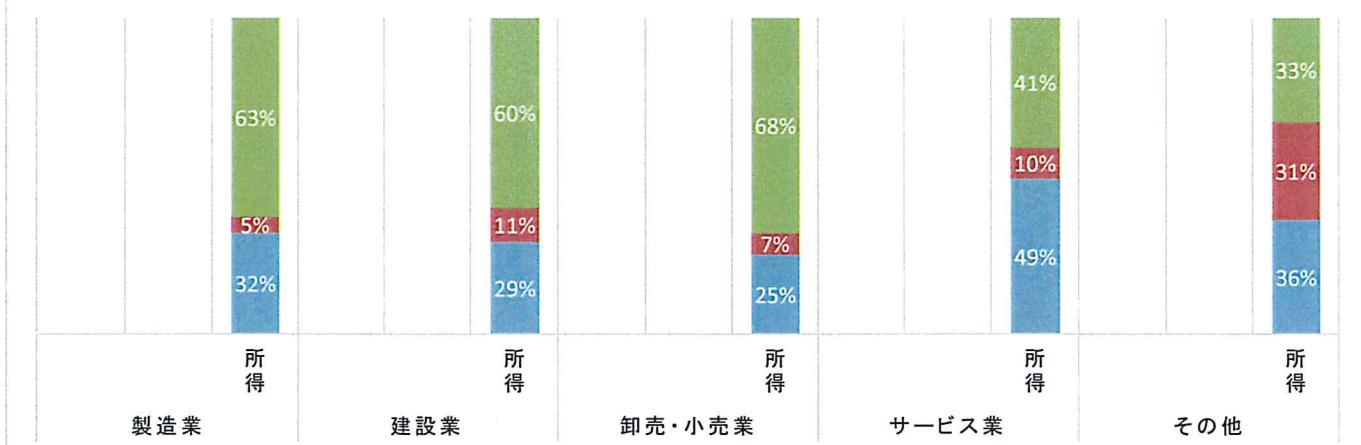


業種	件数	前年比	売上総利益		営業利益		経常利益	
			件数	比率	件数	比率	件数	比率
製造業	19	増加	7	37%	6	32%	6	32%
		横ばい	2	10%	2	10%	1	5%
		減少	10	53%	11	58%	12	63%
建設業	97	増加	25	26%	29	30%	30	31%
		横ばい	23	24%	10	10%	10	10%
		減少	49	50%	58	60%	57	59%
卸売・小売業	41	増加	9	22%	14	34%	11	27%
		横ばい	11	27%	3	7%	3	7%
		減少	21	51%	24	59%	27	66%
サービス業	158	増加	58	37%	74	47%	77	49%
		横ばい	37	23%	15	9%	15	9%
		減少	63	40%	69	44%	66	42%
その他	123	増加	24	19%	40	33%	44	36%
		横ばい	65	53%	38	31%	36	29%
		減少	34	28%	45	36%	43	35%
	438	有効合計	438		438		438	

各利益とも減少している業種が多いが、その他では減少が少ない。ただしどの業種でも一定数利益が伸びている事業者があり、特にサービス業が顕著である。サービス業では売上総利益よりも営業利益が10%も増加の割合が増えている。

業種別比較

■増加 ■横ばい ■減少



業種	件数	前年比	所得					
			件数	比率				
製造業	19	増加	6	32%				
		横ばい	1	5%				
		減少	12	63%				
建設業	97	増加	28	29%				
		横ばい	11	11%				
		減少	58	60%				
卸売・小売業	41	増加	10	25%				
		横ばい	3	7%				
		減少	28	68%				
サービス業	158	増加	77	49%				
		横ばい	16	10%				
		減少	65	41%				
その他	123	増加	44	36%				
		横ばい	38	31%				
		減少	41	33%				
	438	有効合計	438					

所得は製造業、建設業、卸売・小売業では60~70%の事業者が減少していた。その他は増加・横ばい・減少が3分している。サービス業では増加が約半数に達した。

■業種ごとの経年比較

※各項目で増加割合から、減少割合を引いた数値で比較

※前年度以前から集計している売上高、営業利益を比較対象に使用

製造業	R2年から営業利益が大きく落ち込んでいる。売上はマイナス基調が続いている。
建設業	R2年では売上、営業利益ともにプラスであったが、R3年ではマイナスに大きく傾いてしまった。
小売業 卸売業	減少幅は売上高で21ポイント、営業利益は26ポイントであり、売上の減少が続いている。
サービス業	売上は減少しつつも営業利益が増えている。コロナ関連の支援金が要因の一つになっていると考えられる。
その他	H30年の営業利益を除き、売上、営業利益ともにほぼ横ばいで推移している。

